

施策分析シート（平成19年度）

No1

施策名	障がい者の居宅サービスの充実		施策No	02-07	部課名	福祉部障害者福祉課		
					課長名	小林 清美	内線	2680
関連部課名	福祉部障害者福祉課							
行政評価	分野	生涯健康都市[]						
事業体系	政策	高齢者や障がい者が安心して暮らせる社会の形成[02]						
目的	障がい者が安心して暮らしていただけるため、在宅の障がい者に居宅福祉サービスの支援・充実を行う。							
指標	施策の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明	
		16年度	17年度	18年度	19年度	目標値 (28年度)		
	ホームヘルプ派遣時間数	72,319.5	87,157.5	96,076.0	100,983.0	135,180	各年度総派遣時間数 19年度は見込み数 目標値は23年度	
	利用者負担補助対象者数	-	-	350	350	-	各年度補助対象者数 19年度は見込み数	
	移動支援実施時間数	-	-	3,769	40,771.5	42,840	各年度総派遣時間数 19年度は見込み数 目標値は23年度	
	心身障害者福祉手当受給者数	3,806	3,911	3,769	3,681	-	各年度4月1日現在受給者数	
現状と課題 (指標分析)	- 身体障害者手帳、愛の手帳、精神保健福祉手帳の取得により多種多様のサービスを提供し、障がい者の在宅生活をサポートしている。 - 障害者自立支援法の施行により、事業実施方法等について大幅な変更が生じている。 - 障害福祉サービスについては、障害者自立支援法施行前と比べ、利用者負担が増加し、障がいの重い方が多種多様のサービスを利用し、利用者負担が高額化するため、利用者負担軽減を実施し、在宅におけるサービス利用の活性化を行う。 - 障害者自立支援法の施行により、身体・知的・精神障がいの3障がいのサービスの統一化が図られているが、荒川区単独の事業においては、精神障がいのサービスが遅れている。							
今後の方向性	[平成19年度] - 荒川区の事業展開は都内平均水準であり、事業数についても充実しているが、障害者自立支援法の動向を随時確認しつつ、現行事業においても対象者の見直しを含め、検討していくことが必要である。 - 障害者自立支援法の施行による利用者負担の発生について、基礎的自治体である区としての地域特性等を活かした対応が必要であり、利用者負担軽減については、必要度・実績・利用者の状況等を総合的に判断し、事業運営を図る。 - 居宅生活における基幹となるホームヘルプサービスについては、ヘルパーの資質向上に向けての研修や情報交換、施設・入院等から在宅になる障がい者に対応すべく、事業規模・事業内容を充実させていく。							
	[平成20年度以降] - 現行事業については、障害者自立支援法の動向を随時確認しつつ、他区の制度状況等も勘案し、対象者の見直しを含め、随時検討していくことが必要である。 - 障害者自立支援法の施行による利用者負担の対応については、今後においても、必要度・実績・利用者の状況等を総合的に判断し、適宜事業運営を図る。 - ホームヘルプサービス・移動支援事業においては、居宅生活における基幹となるため、施設入所・入院等から在宅となる障害者に対応すべく、また、社会参加の促進に向けて、事業規模・事業内容の充実を図る。							

施策の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
C	B	障害者自立支援法に基づき事業を実施するとともに、地域特性等を生かした対応を図る。また、区の単独事業についても、効果的な事業運営に努める。

施策分析シート（平成19年度）

No2

施策を構成する事務事業の分類						
事務事業名	事務事業 No	決算額（千円）		施策推進のための 分類		分類についての説明・意見等
		17年度	18年度	前年度 設 定	今年度 設 定	
家賃助成事業（障がい者）	06-04-07	6,436	5,885	D	D	平成18年度事業廃止
住宅あっ旋事業（障がい者）	06-04-08	0	0	D	D	平成18年度事業廃止
ホームヘルプサービス事業	06-04-10	223,239	228,583	A	A	障がい者が在宅生活を送るための重要事業である
障がい者移動支援事業	06-04-11	37,822	47,923	B	B	外出が困難な障がい者等の通院、通学、社会参加を支援することは必要である
精神障がい者・難病患者 居宅生活支援事業	06-04-15	2,858	81	C	C	現状の規模で実施する
障害福祉サービス利用者 負担軽減事業	06-04-16	-	13,938	A	A	安心したサービス利用のため重要な事業である
重度脳性麻痺者介護人派遣事業	06-04-17	11,309	9,446	C	C	現状の規模で実施する
緊急一時保護介護人派遣事業	06-04-18	1,836	599	C	C	現状の規模で実施する
手話通訳派遣事業	06-04-19	1,643	1,676	B	A	事業拡大（要約筆記）について、検討を図る
理美容サービス事業	06-04-20	777	723	C	C	現状の規模で実施する
日常生活用具給付事業	06-04-21	7,615	12,937	B	B	必要に応じ、他区同制度等の動向を確認しつつ、品目の選定等を行い、充実を図る
障がい者紙おむつ購入助成事業	06-04-22	12,992	14,344	C	C	現状の規模で実施する
住宅設備改善給付事業	06-04-23	10,302	3,470	B	C	現状の規模で実施する
寝具洗濯乾燥消毒事業	06-04-24	134	165	C	C	現状の規模で実施する
補装具費支給事業	06-04-25	56,146	54,184	C	C	現状の規模で実施する
福祉電話事業	06-04-26	1,128	1,104	C	C	現状の規模で実施する
緊急通報システム事業	06-04-27	732	584	C	C	現状の規模で実施する
自動車運転免許取得・改造助成事業	06-04-31	701	684	B	C	現状の規模で実施する
自動車燃料費助成事業	06-04-32	5,981	6,772	C	C	現状の規模で実施する
心身障害者福祉手当	06-04-33	666,993	621,781	B	C	現状の規模で実施する
特別障害者手当等（国制度）	06-04-34	52,696	53,423	C	C	現状の規模で実施する
障がい者福祉給付金事業	06-04-35	-	-	-	C	平成19年度新規事業。円滑な実施を図る
東京都重度心身障害者福祉手当	06-04-36	-	-	C	C	現状の規模で実施する
原爆被爆者援護事業	06-04-38	394	345	C	C	現状の規模で実施する
配食サービス事業	06-04-39	343	397	C	C	現状の規模で実施する
小計		1,102,077	1,079,044			

施策分析シート（平成１９年度）

No3

施策を構成する事務事業の分類						
事務事業名	事務事業 No	決算額（千円）		施策推進のため の分類		分類についての説明・意見等
		17年度	18年度	前年度 設 定	今年度 設 定	
手話講習会事業	06-04-41	3,788	3,809	B	C	現状の規模で実施する
障がい者向け健康体操事業	06-04-52	-	-	-	A	ニーズの把握等に努め、事業の方向性を確立する 平成19年度新規事業につき、円滑な実施を図る
訪問入浴サービス事業	06-04-78	1,639	2,492	B	C	現状の規模で実施する
障がい者歯科対策事業費	07-02-34	488	495	B	B	障がい者の航空保険向上のため重要な事業である
小計		5,915	6,796			
合計		1,107,992	1,085,840			